

指標の進捗状況について

指 標	担当省庁	指標の目標	現 状
1 国際物流・国内物流の一体的展開			
(1) 国際拠点港湾・空港の機能向上			
【スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の達成】	国土交通省	平成22年度までに、目標達成	スーパー中枢港湾を港湾法に基づく指定特定重要港湾に指定 次世代高規格コンテナターミナルの効率的・一体的な運営を行う運営者の認定及び逐次運営開始とともに、各種支援策等を実施
【国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率】	国土交通省	平成19年度までに、平成14年度比5%減	平成16年度末時点で、平成14年度比2.1%減
【ゲート効率化システムの構築】	国土交通省	平成17年度に引き続き、平成18年度も実証実験を実施しシステムを検証	平成17年度末に、神戸港、東京港において共通カード導入による出入者の自動認証システムの検証を行う実証実験を実施
【フルオープン検査支援サービスの提供】	国土交通省	平成22年度までに、各スーパー中枢港湾において実施	平成17年度に、名古屋港において整備
【共同デポ施設の活用等によるコンテナ物流の円滑化】	国土交通省	平成19年度までに、各スーパー中枢港湾において実施	平成17年度に、神戸港において整備
【鉄道積替円滑化に資する環境整備】	国土交通省	平成18年度までに、支援制度の創設。平成19年度までに、スーパー中枢港湾のモデル地区において実施	平成18年度より、支援制度を創設
【船舶航行のボトルネックの解消率】	国土交通省	平成22年度までに、95%	平成16年度末時点で、81%
【我が国における国際航空貨物取扱量】	国土交通省	平成21年度までに、4,240千トン	平成17年度末時点で、3,188千トン
(2) 国内外の物流ネットワークの構築			
【国際物流の観点から重要な港湾と物流拠点とを結ぶルート上のボトルネック箇所の解消率】	国土交通省	策定中(平成18年度中に策定)	一(指標の策定に向けて、現在供用中の区間を対象に幹線道路ネットワーク及び同ネットワーク上にある国際標準コンテナ車が通行できない区間を選定済み)
【拠点的な空港・港湾への道路アクセス率】	国土交通省	平成19年度までに、68%	平成17年度末時点で、66%
【手続の電子化及びワンストップサービス化】	国土交通省	平成15年度末に、実施済	申請窓口の一元化を図るため、昭和46年に政令改正し、道路管理者を異にする経路であっても、一の道路管理者(市町村を除く)において処理できるワンストップサービスを実施している 平成15年度末に「特殊車両オンライン申請システム」を導入

指標の進捗状況について

【国土交通省国際物流施策推進本部による検討】	国土交通省	平成17年2月に設置。継続的に開催し検討を行う	平成17年4月に「今後の国際物流施策の課題」、同年7月に「『今後の国際物流施策の課題』を受けての具体的施策の展開」を取りまとめ、国際物流施策の総合的・戦略的な推進を図っている
【鉄道積替円滑化に資する環境整備】(再掲)	国土交通省	(再掲)	(再掲)
【内航フィーダーの利用促進に向けた実証実験の実施】	国土交通省	平成17年度に引続き、平成18年度も実証実験を実施	効率的な内航フィーダーネットワーク構築のための実証実験の実施に向け検討中
【スーパーエコシップ(SES)フェーズ1については、SES化に伴う船価上昇率】	国土交通省	平成22年度契約船において、平成17年度契約船の3分の1に低減	一（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の船舶共有建造制度を活用したSESフェーズ1船の建造支援を平成17年度から実施し、その普及に努めている）
【港湾・空港の組合せ利用による輸送(Sea&Air輸送)ニーズの実態把握、効果分析、推進に係る課題の抽出等の調査の実施】	国土交通省	平成18年度までに、調査を実施	港湾・空港の組合せ利用による輸送(Sea&Air輸送)ニーズの実態把握、効果分析、推進に係る課題を抽出するため、具体的調査内容を検討中
【鉄道コンテナ輸送量】	国土交通省	平成22年度までに、217億トンキロ	平成17年度時点で、199億トンキロ
【新たな海陸国際複合一貫輸送システム作りの促進】	国土交通省	平成18年度までに、実態調査を行い、平成19年度目途に、課題と対策をとりまとめ	実態調査の開始に向け調査項目等の検討中
【我が国における国内航空貨物取扱量】	国土交通省	平成21年度までに、1,140千トン	平成17年度末時点で、890千トン
【我が国における国際航空貨物取扱量】(再掲)	国土交通省	(再掲)	(再掲)
【平成18年度税制改正における航空機の調達に対する特例措置】	国土交通省	平成17年度までに、措置	平成18年度税制改正において、特別償却制度の見直しを行うとともに、国内線航空機に係る固定資産税の特例措置を2年間延長
【年間養成学生数】	国土交通省	第二期中期計画期間(平成18年度～平成22年度)において、年間72名	平成18年度入学の養成学生数は54名
【本邦航空会社と外国航空会社との貨物輸送に係る運航の管理の受委託に関する技術通達の策定】	国土交通省	平成17年度までに、通達を策定	通達「運航に関する業務の管理の受委託に係る許可の運用方針」を改正(平成18年3月28日付け)
(3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化			
【総合効率化計画の認定件数】	農林水産省 経済産業省 国土交通省	平成21年までに、110件	平成18年5月末時点で、24件
【港湾流通拠点地区の指定地区数】	国土交通省	平成21年度までに、15地区	平成18年5月末時点で、1地区(水島港)
【物流拠点の整備地区数】	国土交通省	平成21年度までに、36地区	平成18年5月末時点で、4地区

指標の進捗状況について

【都市内物流対策についての都市計画における取組等を示す政策課題対応型都市計画運用指針の検討及び作成】	国土交通省	平成18年度までに、指針を検討及び作成	運用指針の作成に向けて検討中
【国際物流戦略チームの設置及び促進方策の検討】	国土交通省	平成17年度までに、4地区において設置し、促進方策を検討	関西地区(平成17年6月)、関東地区(平成17年11月)、北部九州地区(平成18年1月)、中部地区(平成18年3月)の計4地域において設置済み
【執務時間外の通関需要(1時間当たりの臨時開庁申請件数の実績又は見込み)等に応じた、税関の執務時間外の通関体制の整備】	財務省 農林水産省 厚生労働省 国土交通省	平成15年7月に、執務時間外の通関体制を整備済。今後とも、通関需要等に的確に対応	執務時間外の通関体制について、通関需要等に応じた的確に対応
【動植物検疫業務・食品等輸入届出業務のオープン時間の延長】	国土交通省	平成16年に、動植物検疫業務については横浜港など7つの主要港湾において、食品等輸入届出業務については6つの主要港湾において、港湾のオープン時間の延長を実施済	平成16年に、動植物検疫業務については横浜港など7つの主要港湾において、食品等輸入届出業務については6つの主要港湾において、港湾のオープン時間の延長を実施済
【インランドデポ施設・情報システムの構築の検討】	国土交通省	平成18年度までに、空コンテナ流通システムを設計し、実証実験を実施及びデポ施設の実現性の検討	事例調査を行う等実証実験の実施及びデポ施設の実現性を検討中
【首都圏をはじめとする我が国における国際航空物流機能のあり方等についての調査の実施】	国土交通省	平成20年度までに、調査を実施し、国際物流の将来像を提示	国際物流の将来像の検討に資するための、現状把握等に努めているところ
【我が国における国際航空貨物取扱量】(再掲)	国土交通省	(再掲)	(再掲)
【国際物流戦略チームによる検討の推進】	国土交通省	平成17年度に実施された実態調査結果に基づいて、改善策の検討を推進	昨年度に実施された実態調査結果に基づき改善策を検討中
【港湾諸手続の簡素化、共通様式化と電子化の早期実現】	国土交通省	平成17年11月に、実施済	平成17年11月に、実施済
【予備審査制(輸出入、航空海上貨物別)の利用率】	財務省	平成21年までに、 輸入航空:55%以上 輸入海上:30%以上 輸出航空:40%以上 輸出海上:5%以上	平成17年末時点で、 輸入航空:50.3% 輸入海上:26.6% 輸出航空:33.1% 輸出海上:4.3%
【到着即時輸入許可制度(航空貨物)の利用率】	財務省	平成21年までに、70%以上	平成17年末時点で、55.3%
【到着(搬入)即時輸入許可制度(海上貨物)の利用率】	財務省	平成21年までに、10%以上	平成17年末時点で、9.7%
【簡易申告制度における特例輸入者数及び指定貨物数】	財務省	平成21年までに、特例輸入者数を65者以上、指定貨物数を800件以上	平成17年末時点で、特例輸入者数が56者、指定貨物数が614件
【グランドデザインの取りまとめ】	財務省 国土交通省	平成17年12月に、実施済	平成17年12月に、実施済

指標の進捗状況について

【通関情報処理システム(NACCS)の最適化計画の策定】	財務省	平成17年度までに、最適化計画を策定	平成18年3月28日、「税関業務(輸出入及び港湾・空港手続関連業務)の業務・システム最適化計画」を策定した
【解消すべき主要モード間のボトルネックを特定するための調査の実施】	国土交通省	平成18年度までに、調査を実施	平成17年度に、ラオス、ベトナム、タイを対象とした調査を実施
【制度・ルール of 簡素化・調和化を図るため、国境通過輸送を円滑化するための実態調査の実施】	国土交通省	平成18年度までに、調査を実施	平成17年度に、東西回廊(CLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)及びタイ)を対象とした実態調査を実施
【各国の発展レベルに応じた研修の実施】	国土交通省	平成18年度までに、研修を実施	平成17年度に、主にCLMV諸国を対象に研修ニーズ分析調査を実施
【日中、日韓間における既存の運輸ハイレベル協議の実施】	国土交通省	平成18年までに、協議を実施	日韓運輸ハイレベル協議は、平成18年6月韓国で開催。日中運輸ハイレベル協議は、平成18年日本で開催予定
【物流に関する日中韓交通大臣会合(仮称)の開催】	国土交通省	平成18年までに、第1回会合を開催	平成18年中に、第1回会合開催に向けて調整中
【日中韓の流通・物流における共同物流報告書の作成】	経済産業省	平成18年3月に、初版が完成。平成21年度までに、報告書の第3版を発行	平成18年5月に、初版を公表

指標の進捗状況について

2 効率的で環境負荷の小さい物流			
(1) グリーン物流の推進			
【グリーン物流パートナーシップ会議会員数】	経済産業省 国土交通省	平成21年までに、4,000者	平成18年6月5日時点で、2,553者
【グリーン物流パートナーシップモデル事業の活用率】		平成21年までに、グリーン物流パートナーシップ会議会員企業数の50%	—（平成18年度内に調査予定）
【改正省エネ法の適切な執行】	経済産業省 国土交通省	平成17年度までに、政省令・告示を公布。平成18年度より、毎年度、適切に措置	平成18年3月に、政省令・告示を公布した
【改正地球温暖化対策推進法に基づく政省令の制定】	環境省	平成17年度までに、政省令を制定。平成18年度より、制度の適切かつ着実な施行	関連する政省令4本を制定し、施行されている
【総合効率化計画の認定件数】(再掲)	経済産業省	(再掲)	(再掲)
【中小企業向け物流効率化セミナー等への参加者数、意識改善者割合】	経済産業省	平成21年までに、参加者数を1,000名/年、意識改善者割合を80%	平成17年度末時点で、参加者数が1,675名/年、意識改善者割合が86%
【中小企業の物流効率化推進件数(基本計画策定数・システム設計数等)】	経済産業省	平成21年までに、13件/年	平成17年度末時点で、5件/年
【環境ロジスティクス・データベース掲載件数】	国土交通省	平成21年までに、350件	平成18年4月時点で、127件
【算定システムの利用率】	経済産業省	平成21年度までに、80%	—（現在算定システムの整備を進めているところ）
【鉄道コンテナ輸送量】(再掲)	国土交通省	(再掲)	(再掲)
【機関車の新製車両数】	国土交通省	平成17～19年度の累計で、75両	平成17年度で、26両
【日本貨物鉄道株式会社の経常損益】	国土交通省	経常黒字の継続	平成13年度から平成17年度まで、経常黒字
【複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率】	国土交通省	平成18年度までに、80%	平成16年末時点で、79.6%
【フェリー等国内貨物輸送コスト低減率】	国土交通省	平成19年度までに、平成14年度比4%減	平成16年度末時点で、平成14年度比4%減

指標の進捗状況について

【ディーゼル重量車の平均燃費向上率】	経済産業省 国土交通省	平成27年度までに、12%	—（平成19年度以降データを収集する予定）
【燃費基準の策定】		平成18年度までに、燃費基準を策定	—（「総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会自動車判断基準小委員会」及び「交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会自動車燃費基準小委員会」の合同会議において検討中）
【EMSの普及に向けたモデル事業・調査研究の成果の公表】	国土交通省	平成18年度までに、成果を公表	EMSの普及を図るため、EMS普及事業を実施している。また、EMS調査研究事業については現在事業実施に向け調整中
【クリーンエネルギー自動車の普及台数】	経済産業省 国土交通省	平成22年度までに、233万台	平成17年度末時点で、約29万台
【ディーゼル代替LPガス自動車の普及台数】	環境省	平成22年度までに、26万台	平成18年2月末時点で、5.3万台
【低公害車の普及台数】		平成22年度までに、1,000万台	平成17年度末時点で、1,219万台
【アイドリングストップ装置搭載車両の保有台数】		平成22年度までに、277万台	平成17年度末時点で、約6,500台
【NO ₂ 及びSPMの環境基準達成状況】	国土交通省 環境省	平成22年度までに、概ね達成	平成16年度の全国の環境基準の達成状況 （一般環境大気測定局）二酸化窒素：100%、浮遊粒子状物質：98.5% （自動車排出ガス測定局）二酸化窒素：89.2%、浮遊粒子状物質：96.1% 平成16年度の自動車NO _x ・PM法対策地域の環境基準の達成状況 （一般環境大気測定局）二酸化窒素：100%、浮遊粒子状物質：99.1% （自動車排出ガス測定局）二酸化窒素：81.1%、浮遊粒子状物質：96.1%

指標の進捗状況について

【スーパーエコシップ(SES)フェーズ1については、SES化に伴う船価上昇率】 (再掲)	経済産業省 国土交通省	(再掲)	(再掲)
【大型ディーゼル車に代替する次世代低公害車の実用化】		平成22年度までに、大型ディーゼル車に代替する次世代低公害車の実用化	試作車の実証公道走行試験等を行い、技術基準等の検討を行っている
【革新的次世代低公害車の技術開発】		平成20年度までに、自動車の燃費向上率について、 貨物車 現行基準値に対し+10% 乗用車 平成22年度燃費基準値から+30% 自動車の排出ガスについて、 貨物車 NOx:ポスト新長期規制値、PM:新長期規制値の2分の1 乗用車 NOx:ポスト新長期規制値、PM:新長期規制値の2分の1	—
【高度船舶安全管理システムの実用化】		平成19年度までに、システムの実用化	実用化に向けた支援制度を創設し、また、次世代内航船乗組み制度検討会において配乗見直しについて検討している
【スーパーエコシップフェーズ2の研究開発】		平成19年度までに、基礎的研究を終了	平成17年度末時点で、二重反転ポッドプロペラ等の試験体の製作を完了した
【天然ガスハイドレート輸送システムの研究開発】		平成20年度までに、要素技術の開発を終了	船倉システム及び荷役システムを開発する上で基本となる天然ガスハイドレートの貨物挙動を解析するため、試験計画・試験手法等を検討した
【超臨界水を利用した新型船用ディーゼルエンジンの研究開発】		平成18年度までに、基礎的研究を終了	基礎原理の検証及びシミュレーションモデルの構築を行った
【輸送用バイオマス燃料の導入量(原油換算)】		平成22年度までに、50万KL	— (一部の自治体等における実証的な利用に限定されている)
【サルファーフリー対応直噴リーンバーン車両の台数比率】	経済産業省	平成21年度までに、ガソリン車を8%、ディーゼル車を100%	0%
【東京臨海部オフィスビルの冷房熱源として北海道から輸送する雪氷の量】	国土交通省	平成21年までに、30千トン	— (北海道で自然冷熱により製造・保管した氷を首都圏に輸送し、冷熱源として利用する実証実験を実施中)
【循環資源国内輸送コスト低減率】	国土交通省	平成21年度までに、平成14年度比約10%減	平成17年度末時点で、平成14年度比約7%減

指標の進捗状況について

【青果物における通い容器的普及推進】	農林水産省 経済産業省	平成21年度までに、4.7%	平成17年度末時点で、3.1%
【1100×1100mmサイズパレットの全国販売比率】		平成21年度までに、30%	平成15年度末時点で、25.9%
(2) 貨物交通のマネジメントの推進			
【規格の高い道路を使う割合】	国土交通省	平成19年度までに、15%	平成17年度末時点で、14%
【信号機の高度化による交差点等の通過時間の短縮】	警察庁 国土交通省	平成19年までに、3.2億人時間／年	平成17年度末時点で、約1.7億人時間／年
【道路渋滞による損失時間】	警察庁 国土交通省	平成19年度までに、平成14年度(38.1億人時間)比で約10%削減	平成16年度末時点で、平成14年度比で約3%削減
【道路上の貨物流動状況をより詳しく把握するための調査の実施】	国土交通省	平成18年度までに、研究会を設置し検討の基本的方向性を定め、さらに検討を進める	研究会の設置に向け関係機関と調整中
【路上駐車対策の推進】	警察庁 国土交通省	平成18年度より、協議会を設置し、駐車対策の検討及び推進	名古屋国道事務所においては、警察・地元等と「ハード・ソフト一体となった駐車対策連絡協議会」を設置し、違法駐車に関する検討を実施
【荷捌き駐車場の付置を義務付けた条例の制定】	国土交通省	毎年、駐車場法に基づく条例による荷捌き駐車場の建築物への附置義務付けについて、地方公共団体等の理解及び条例制定を促進するため、講習会などにおいて制度等の周知を図る	平成17年度末時点で、77の地方公共団体において、荷捌き駐車施設の附置に関する項目を含む条例を制定
【中央卸売市場における市場機能の高度化等に資する事業を実施する市場数】	農林水産省	平成21年度までに、31市場	平成17年度に、8市場が事業を実施
【全国輸出入コンテナ貨物流動調査の実施】	国土交通省	5年ごとに調査を実施する予定であり、平成20年度を目途に、実施	5年ごとに調査を実施する予定であり、平成20年度を目途に、実施予定
【国際海上コンテナ輸送に関する輸送共同化のニーズやその実施上の課題等の調査の実施】	国土交通省	平成18年度より、調査を実施	国際海上コンテナ輸送に関する輸送共同化のニーズやその実施上の課題等に関する調査に関し、調査項目等を検討中
(3) 情報化・標準化の推進			
【GTIN、GLNの普及率】	経済産業省	平成23年までに、80%	—（平成19年から、GTINへの移行開始）
【インターネットEDI標準の普及】	経済産業省	平成23年までに、大手流通業（スーパーマーケット、百貨店などの小売業で年間売上高が2千億円以上のもの）の70%がインターネットEDI標準を利用	—（現在、次世代EDI標準を検討中。平成18年度に、共同実証プロジェクトを実施予定）

指標の進捗状況について

【商品情報共有化システムの利用者数】	経済産業省	平成23年までに、大手流通業（年商2千億円以上の小売業）10社以上が商品情報共有化システムを活用	一（現在、商品情報共有化システムのあり方を検討中。平成17年度に実験環境での実証実験を実施。平成18年度は、平成19年の実用化に向けた実装環境での実証実験を実施予定）
【電子タグの国際標準化の達成年度】	経済産業省	平成18年度までに、UHF帯のパッシブタグを国際標準化、平成21年度までに、アクティブタグを国際標準化	UHF帯パッシブタグにおいても使用出来る電子タグ用商品コード国際標準（ISO15459-4）については、平成18年3月に、ISOにおいて可決し、現在、規格の発行手続中 電子タグ用通信プロトコル国際標準（ISO18000-6 type-C）については、平成18年度中にISO化される見込み
【電子タグのインレット価格】	経済産業省	平成18年度までに、月産1億個の条件において、販売価格を5円/個	平成17年度末時点で、数十円/個程度
【電子タグを活用した効率的な生鮮食品物流作業プロセスの実証実験を実施】	農林水産省	平成19年度までに、物流作業コスト4分の1程度削減可能モデルの構築	平成17年度において、青果分野での卸売市場における物流作業コスト4分の1程度削減可能モデルを構築
【消費財流通において標準化に参加する商材・小売業態数】	経済産業省	平成22年までに、5つ以上の小売業団体、5つ以上の商材（日用品、加工食品、生鮮品、アパレル、家電など）関連団体が標準化活動に参加	平成18年6月時点で、4商材（日用品、加工食品、生鮮品、アパレル関連）、2業態（日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会）の団体が標準化活動に参加している
【電子債権制度を活用した商流・物流と金融・決済を一体化させるビジネスモデルの構築】	経済産業省	平成21年までに、ビジネスモデルを構築	現在、商流・物流と金融・決済を一体化させるビジネスモデルを検討中
【青果物における通い容器の普及推進】（再掲）	農林水産省	（再掲）	（再掲）
【1100×1100mmサイズパレットの全国販売比率】（再掲）	経済産業省	（再掲）	（再掲）
【ITSサービスの高度化に伴う制度化（改正等含む）】	警察庁 総務省 国土交通省	平成18年度以降も新たなITSサービスに対し制度化等を推進	法令改正を伴う案件は、生じていない
【光ビーコンの設置基数】	警察庁 総務省 国土交通省	平成18年度までに、今後の整備のあり方について検討を実施	産学官の有識者からなる「UTMS懇談会」を設置し、今後の整備のあり方について検討中
【車車間通信技術等のユビキタスITS技術の確立】		平成17年度より、研究を開始。平成19年度までに、ユビキタスITS技術を確立	平成17年度より、目標の達成に向けた施策を推進しているところ
【CO ₂ 排出量削減】		平成22年までに、CO ₂ 排出量を約360万t削減	目標の達成に向けた施策を推進しているところ 信号機の集中制御化によるCO ₂ の排出削減量は、平成17年度末時点で、約80万tと試算

指標の進捗状況について

【プローブ情報の収集等について、産学官連携の継続】	警察庁 総務省 国土交通省	平成17年度までに、規格・仕様を策定。平成18年度以降もプローブ情報の収集等について、引き続き産学官が連携して取り組む	平成17年度に「VICSプローブ懇談会」を開催し、VICS車載機を活用したプローブ情報の収集等についての規格・仕様の方向性を策定した
【ITS情報通信技術に係るITU・ISOでの標準化の状況】	総務省 経済産業省	平成21年度までに、各種ITS技術・規格の国際標準化	ITUにおいて我が国の提案したDSRC-ASL (Application Sub-Layer:5.8GHzDSRCシステム上で複数のアプリケーションを実行可能とするアプリケーション・サブレイヤー)が平成17年5月に国際勧告として承認された ISO/TC204において日本が原案を作成した標準化項目5件(地理データファイル、車間距離制御システム、前方車両追突警報システム等)が平成16年7月までに、ISO国際標準として発行された
【港湾情報プラットフォームの構築】	国土交通省	港湾情報プラットフォームの構築に向け、平成18年度までに、共通ルールのモデル構築を行う	平成18年度までに共通ルールのモデルを構築するべく、国際標準メッセージ(UN/EDIFACT)を用いた実証実験を官民協働で実施すべく調整中
【ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数】	国土交通省	0件	0件
(4) 物流効率化を支える人材の育成			
【3PLを行うために必要な提案営業のできる人材を育成するための3PL人材育成研修受講者数】	国土交通省	平成21年までに、14,000名	平成16年、17年において、のべ5,206名受講済み
【講座の開催回数・参加者数】	経済産業省	平成21年度までに、毎年1回以上の開催及び延べ250名以上の参加者	平成17年度は、46名が参加
【行動計画の策定】	経済産業省	平成18年度までに、開発の検討	業界のニーズ把握を行おうとしているところ
【船員就業フェアの参加者数及び参加企業社数】	国土交通省	平成21年度までに、参加者延べ1,200名以上及び参加企業社延べ240社以上	平成17年度末時点で、参加者延べ390名及び参加企業社延べ77社
(5) 物流事業に関する施策のあり方の検討			
【新たな業態に対応した施策のあり方の検討】	公正取引委員会 国土交通省	平成18年度までに、実態調査を行い、平成19年度目途に、構すべき施策のあり方をとりまとめ	実態調査の開始に向け調査項目等の検討中
【競争実態について調査・検討について】		平成21年までに、調査報告書とりまとめ	外航海運分野については、公正取引委員会にて平成17年7月から平成17年12月にかけて行った荷主、船社、関係団体、有識者へのアンケートやヒアリング結果を踏まえ、平成18年3月から3回にわたり、「政府規制等と競争政策に関する研究会」を実施し、外航海運の競争実態と競争政策に関する問題点について検討を行ってきた。研究会では、有識者や関係団体を交えて意見交換を行い、報告書(案)を平成18年5月19日に公表したところ

指標の進捗状況について

	【商慣行のあり方に関する研究会の設置】	経済産業省 国土交通省	平成18年度までに、研究会を設置し検討の基本的方向性を定め、さらに検討を進める	研究会の設置に向け関係機関と調整中
	【業界関係者からのヒアリング調査を実施】		平成18年度までに、問題となる商慣行を把握	商慣行がサプライチェーンに及ぼす影響については立場や利害によって評価が分かれているところ。ただ、現在の商慣行が効率性を阻害している可能性を必ずしも否定できない

指標の進捗状況について

3 国民生活の安全・安心を支える物流			
【WCO税関データ・モデルの導入】	総務省 財務省 国土交通省	平成17年12月に実施済	平成17年12月に実施済
【コンプライアンスの優れた者に対する輸出通関制度である特定輸出申告制度の実施】		平成18年3月に、実施済	平成18年3月に、実施済
【外国貿易船等の積荷に係る事項の事前報告の義務化】		平成18年度までに、関税改正において義務化	平成18年度関税改正において法制化。本年度中に施行予定
【物流事業者のセキュリティガイドラインの策定】		平成18年3月に、実施済	平成18年3月に、実施済
【電子タグ等のITを活用した国際海上コンテナの管理・輸送システムの実証実験】		平成18年2～3月に、実施済	平成18年2～3月に、輸出入においてコンテナ貨物に電子タグ等を貼付した実証実験を実施
【国際交通セキュリティ大臣会合】	国土交通省	平成18年1月に、国際交通セキュリティ大臣会合において合意済	平成18年1月に、国際交通セキュリティ大臣会合において合意済
【保安対策を強化した内航旅客(フェリー)ターミナル数】	国土交通省	平成18年度までに、2港2ターミナルにて実施。平成19年度以降も整備を促進	—
【特定航空貨物利用運送事業者等の認定制度の適切な運用】	国土交通省	平成17年10月より、一部で運用開始、平成18年4月より、本格運用を開始	平成17年10月より、一部で運用開始、平成18年4月より、本格運用を開始
【東南アジアの海上保安機関職員等に対する海上犯罪取締研修の実施】	外務省 国土交通省	平成18年度までに、研修を実施	平成17年度に研修を実施(平成13年度より各年度実施している)
【大型トラックに係る実用化されたASV技術の平均装着率】	国土交通省	平成22年までに、5.0%	平成16年末時点で、2.28%
【事業用自動車の運行管理に起因する事故割合】	国土交通省	平成21年度までに、50%	平成16年末時点で、56%
【信号機の高度化による死傷事故の抑止件数】	警察庁	平成19年までに、44,000件	平成17年度末時点で、約26,000件
【船舶航行のボトルネックの解消率】(再掲)	国土交通省	(再掲)	(再掲)
【BRM研修等の安全運航のための教育に係る講習の受講者数】	国土交通省	平成21年度までに、受講者数延べ2,400名以上	平成17年度末時点で、受講者数延べ881名
【水先法の一部を改正するための法案(「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律案」)の本通常国会への提出】	国土交通省	平成18年2月に、提出済	平成18年5月11日に成立、同月17日に公布

指標の進捗状況について

【災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合】	農林水産省 国土交通省	平成19年度までに、76%	平成16年度末時点で、69%
【港湾による緊急物資供給可能人口】		平成19年度までに、約2,600万人	平成17年度末時点で、約2,040万人
【農道の整備延長】		平成21年までに、2,000km	平成17年度末時点で、約500km
【3箇年プログラムに位置づけられた橋梁における耐震補強の実施状況】	国土交通省	平成19年度までに、概ね完了	平成16年度末時点で、 緊急輸送道路の橋梁：約54% 新幹線をまたぐ橋梁：約35% 高速道路をまたぐ橋梁：約85%
【中央卸売市場における低温卸売場の整備率】	農林水産省	平成21年度までに、11.1%	平成17年3月時点で、9.1%
【食品流通の各段階において、トレーサビリティ・システムを導入している事業者の割合】	農林水産省 総務省	平成19年度までに、食品製造業を50%、食品卸売業を50%、食品小売業を40%	平成18年1月1日時点で、食品製造業が37.9%、食品卸売業が36.8%、食品小売業が35.8%（「一部の食品（製品）」に導入している事業者も含む）
【産地から消費地までの中間コストの削減モデルの確立】	農林水産省	平成20年度までに、4件	0件（平成17年度末時点で、実証試験段階であるため）